

全体セッション

再生産領域における〔複数の〕 グローバル化と暴力 — アジアにおけるジェンダーの論題をめぐって —

経済のグローバル化と少子化問題 ——日本と韓国を中心に、さら に中国を射程にいれて——

篠塚英子
お茶の水女子大学 教員

1. 問題意識

1.1 グローバル化とジェンダー格差

日本は戦後アジア諸国の中でひとり経済的に突出して西欧型の経済成長を達成した結果、先進諸国の仲間入りを果たした。しかし欧米型の経済システムに日本的システムが適応できず90年代に入りバブル経済が崩壊、その後10数年におよぶ長期不況を経験している。経済のグローバル化においてもっとも暴力的に表れる経済変数とは通貨、すなわち為替通貨である。欧州ではこれに地域統合で対処すべく数10年に及ぶ気の遠くなるような長い交渉の結果、ヒト、モノの自由化に続き、ついに2001年欧州共通通貨ユーロが誕生した。地域統合によるユーロ誕生は、世界の基軸通貨となっている米国ドルの暴力的攪乱から逃れ、安定した経済への自己防衛手段としての壮大な実験結果でもある¹⁾。

他方わが国の経済グローバル化は、第2次大戦後ただ欧米の背中を追い続け国民経済再建を果たすのが精一杯であった。だが欧州の地域統合をモデルとして眺めるなら、アジアの中で最初に先進国になった日本こそ、地域統合のリーダーシップをとりアジア地域の経済安定のための旗振り役をすべき立場にあると考えられる。ところが日本が戦前に犯したアジア諸国に対する戦争責任の処理がアジア諸国民に十分な理解を得るに至らず、またわが国政治がアジア一員としてよりも、親米政策を強めることでこれまでの国民生活安定を達成してきたという経験があり、アジアとしての地域統合は進んでいない²⁾。他方で、2001年9.11同時多発テロ以降、米国が世界最強の国家としてふるまうことへの疑問と困難も、また世界的規模で認識されてきている。

こうした中、グローバル化により今後アジアの社会経済を牽引するのは、アジア全体のGDPの9割を占める日本〔人口1.3億人〕、韓国〔0.47億人〕、中国〔13億人〕の3カ国であることに異論はないであろう。この3カ国はともに生活文化の面で儒教的規範が残っており、瀬地山〔1996〕にみるように家父長制という共通認識で把握することが可能である。特に親子、夫婦関係など家族にかかわる価値観はアジアの共通性として指摘することもでき、家父長制とジェンダーの関係についての上野〔1990〕の先駆的な研究などが参考になる。

ここではこうした視点を東アジア経済地域として対象

を拡大し、グローバル化によってジェンダーに現れた暴力の様相を「ジェンダー格差」として把える。その場合主に都市部に焦点をあわせた3カ国のジェンダー格差がどこまで把握できるかに本論の問題意識を置いた。ただし中国では70年代後半の「改革開放」に始まり、90年代には「社会主義市場経済」を打ち出した。しかし、政策の激変により農村部からの大量人口移動が、都市と農村間のさまざまな生活格差をもたらし、目下その解消が中国政府の重要政策課題になっている。そのため資本主義国との比較には十分な留意が必要である。

本論では東アジアの都市部2ヶ所〔ソウル、北京〕に限定したパネルデータを用いているが、都市部だけでジェンダー格差の全貌を語るには限界があることにも留意しておきたい³。

1.2 生産領域と再生産領域の境界

経済グローバル化の最も強烈な現象はモノ、ヒト、カネの国際間移動に現れるが、その結果世界経済地図は瞬時に書き換えられてしまう。その内経済の原点にたつヒトこそ国家の経済基盤を規定する最重要変数であり、人口規模が国家存亡を規定する場合もある。国家の根底であるヒトが再生産されるためには、さまざまな再生産領域〔出産、育児、家事、介護など〕の活動があり、これはまた国家政策によって大きな影響を受ける。例えば優生保護法、一人っ子政策、介護政策、移民政策、教育政策などがある。しかもこの再生産領域は経済の生産領域である労働に直接影響するため、生産分野と切っても切れない密接な相互関連をもつ。生産領域とは労働マンパワーに顕著に現れる分野であり、この労働力の「質」と「量」がまさに一国の経済基盤を規定する。

本論では経済グローバル化に伴い生産領域と再生産領

域のジェンダー格差の矛盾が突出した現象として「少子化問題」を捉えて、「生産領域」と「再生産領域」の境界を探る。以下本論の構成は2.で利用可能な公表データから3カ国の少子化を分析したうえで、3.ではCOE-FGENSのパネルデータ分析(本誌・I・分科会B報告参照)から若干のインプリケーションを提示し、4.でテンタティブなまとめを行う。

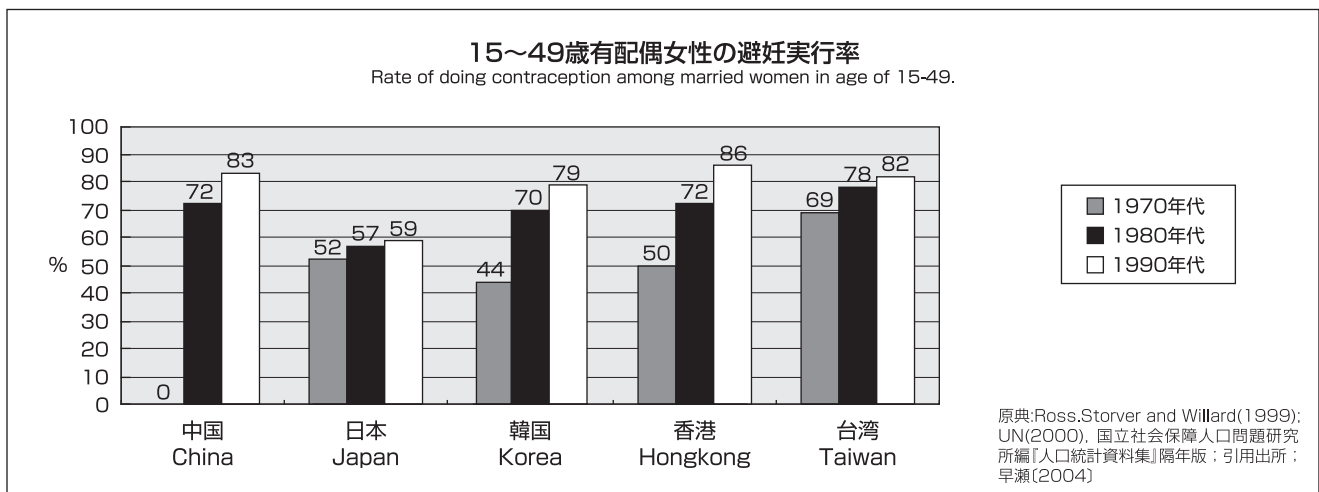
2. 公表データからの確認

2.1 急速に収斂する3カ国の少子化

人口抑制政策 国の経済発展段階により各国の人口政策導入の時期にずれがある。いずれの国も経済発展にとって欠くことのできない重要課題として人口抑制政策が導入された。まず先人をきったのが日本で、第2次大戦直後の第1次ベビーブーマー期に人口爆発に対する家族計画が導入され、その成功が現在の日本の経済成長の原点となった。政府の人口問題審議会で議論が開始、1948年には優生保護法が制定された〔篠塚1995〕。韓国ではこの時期1950年代は「子沢山は幸せ」の時代であったが、10数年後の60年代には家族計画協会が発足、60～70年代には「2人だけ生んで立派に育てる」、80年代には「1人でもいい」に変わってくる〔張2000〕。他方中国は、韓国よりさらに10年遅れ、70年代に「人口抑制政策」が始まり、改正憲法により計画出産の奨励が明確になり〔石塚2004〕、80年代には「一人っ子政策」の実行に移った。

3カ国にみる人口抑制政策の導入時期は約30年の時差があるにもかかわらず、その後の少子化の速度収斂には目を見張られる。これには情報通信技術〔新聞、テレビ 映画、コンピューターなど〕の発達によって世界の情報が瞬時に伝播し、避妊技術を伴った家族計画の認

〔図表1〕



識が世界的に共有されたがことも背景にある。これもグローバル化の特色のひとつである〔図表1〕。

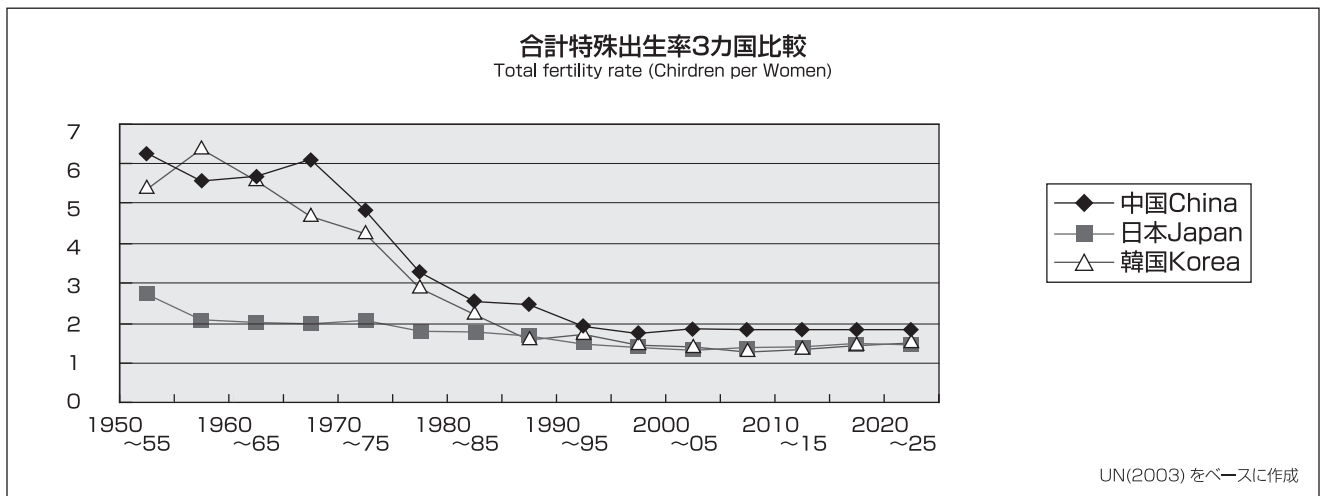
その結果約30年の人口抑制政策導入の時差を帳消しするかのように3カ国の少子化を示す合計特殊出生率は急速に収斂している〔図表2〕。図表2の国連人口予測では2000年以降の合計特殊出生率は、中国1.83人、韓国1.41人、日本1.32人である。日韓ともに将来の2050年にかけて下げ止まりが見込まれているが、これは希望的観測であろう。足元の2003年データは一段と低下して

いるからである〔日本：1.29人、韓国1.19人〕。

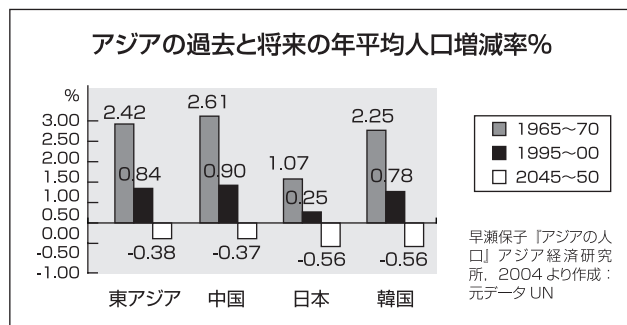
2.2 西欧化する東アジアの出生率

3カ国とも直近の年平均人口増減率は90年代後半には1%を割り〔図表3〕、その中でも日本の減少率が突出している。これは女性を1.0とした男性出生性比の低下に現れ、従来の男児優先が揺らいでいる〔図表4〕。また女性の平均余命の上昇により、成人性比も男性優勢傾向が大きく低下している〔図表5〕。

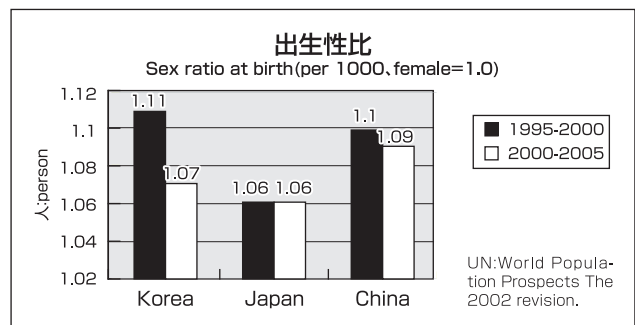
〔図表2〕



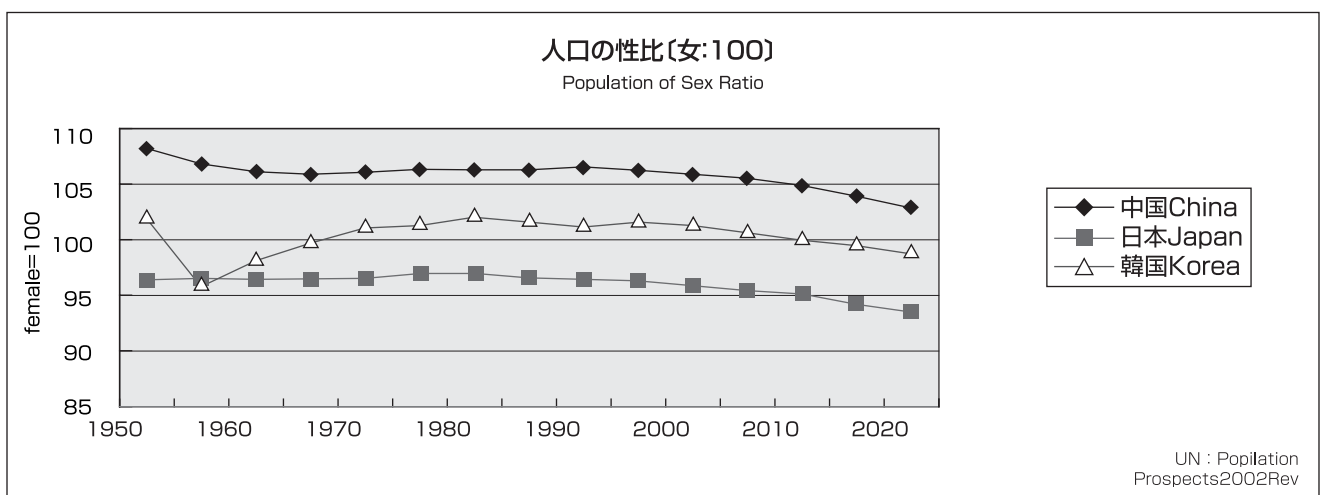
〔図表3〕



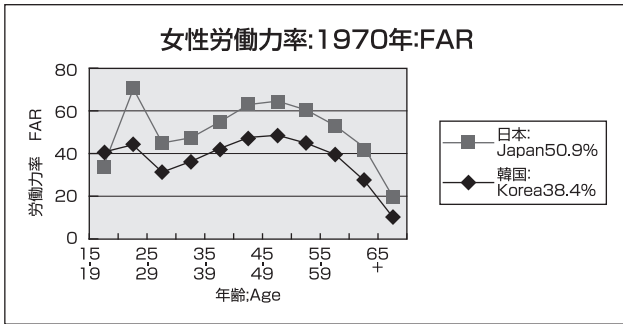
〔図表4〕



〔図表5〕



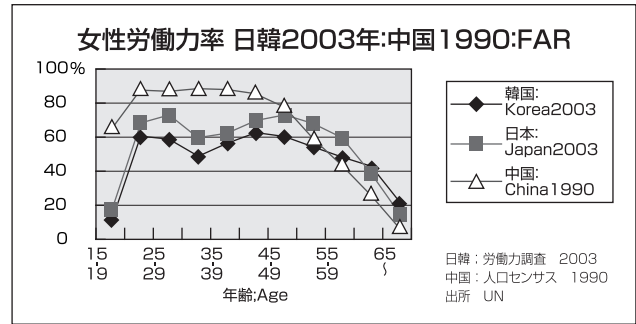
〔図表6〕



林〔2002〕が指摘するように出生率低下は人口性比に大きな影響を及ぼす。現時点で日本は女兒1に対し男児1.06と安定している。中国と韓国は1.1とまだ高いが、将来的には低下が見込まれている。しかし現時点での出生性比の歪みがジェンダー格差を派生させる。すなわち出生率低下が今後も続くということは、第1子出生性比では安定していても、2子出産ではぜひとも男子出生を優先させたいという強い嗜好がみられるからである。他方合計特殊出生率は3カ国とも低下を続けているが、女性が生涯で女兒を出産する再生産率でみると将来的にはその差はかなり縮小すると予測される⁴。3カ国が経済発展の初期条件で大きな差があり、かつ人口抑制策にも違いがあっても、アジアの経済的繁栄の同時化により3カ国の人口性比は急速に近似し、西欧型に傾斜していくというのがマクロデータからの発見である。

こうした人口変動が将来的にさらに女性労働力率に変化をもたらす。日韓ではM字型労働力率の類似性が強調されるが、30年前の韓国は日本よりはるかに低位のM字型であった〔図表6〕。ところが年次的に韓国が日本に接近する形で上昇したのである。むしろ日本の女性労働の変化が鈍く、韓国の日本追い上げが急速であるとみ

〔図表7〕



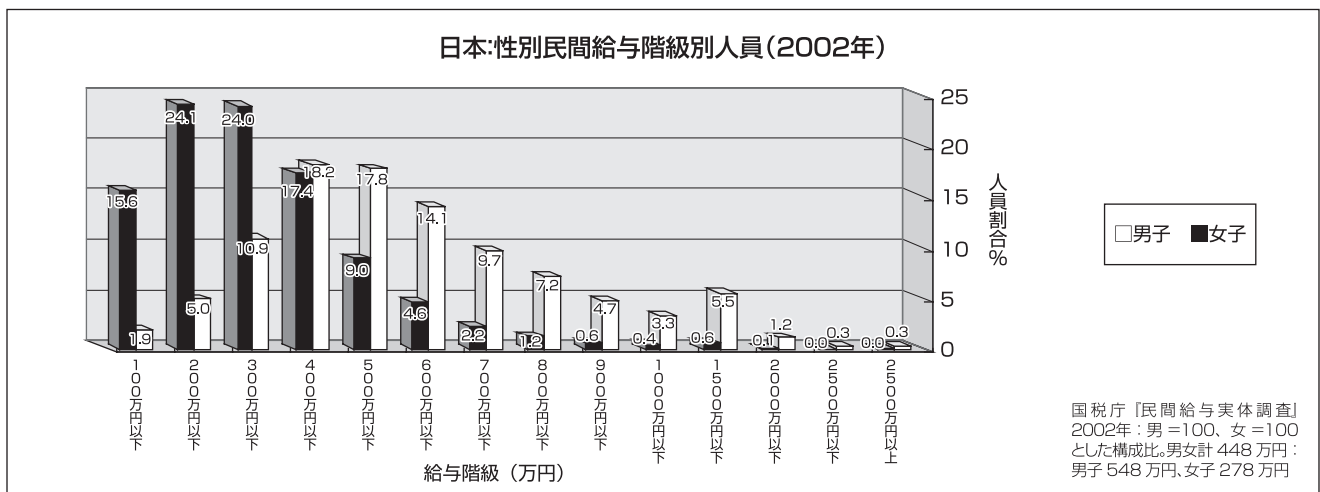
たほうがよい。他方中国では女性が男性と同等の台形型を一層強固にしているが、これは強い国家政策の結果でもある〔図表7〕。

2.3 賃金におけるジェンダー格差は経済的「暴力」

こうした女性のM字型労働の結果は平均でみた女性労働の賃金におけるジェンダー格差に現れる。日本の例でみよう。日本の年間民間給与平均額(国税庁調べ)は2002年男女計で448万円、男性は548万円に対し女性は278万円であり、ジェンダー格差は50.7%と大きい(男子を100)。一人の人間が生きて生活していくのに必要な平均収入が男女間で半分もの格差があることを疑問視しないという社会環境が、職場における仕事配置や処遇などの性差に影響を及ぼす。ひいてはセクハラ事件や女性がリストラの対象になりやすいなどの慣行を招く。

こうした女性であることが理由となり生活の場を奪われた女性にとって、働く場を失い生存権を奪われることは正に経済的「暴力」に他ならない。こうした経済的損失の被害をうける背景にあるのが生産領域において女性の経済的評価が男性よりも低位であるからにはほかならず、これが賃金や俸給におけるジェンダー格差に反映される。

〔図表8〕



国税庁「民間給与と実体調査」
2002年:男=100、女=100
とした構成比。男女計448万円:
男子548万円、女子278万円

〔図表8〕は給与階級分布を性別にみたものであるが男性の給与平均以下に女性はなんと8～9割もいることを示している。こうした給与分布にみる極端なジェンダー格差は韓国でも同様にみられる。生産領域に現れた収入面のジェンダー格差の要因として、非正規雇用が多いなどの雇用形態の差、勤続年数の差、学歴の差、管理職の差、職種の差などが共通にあげられる。これらの賃金格差の説明要因は経済学的にはすでに「合理的」に説明されている。しかしこの合理的な説明というのはまた「再生産領域」におけるジェンダー格差によって作られるという「合理的に説明可能」なのである。それを説明可能にするのが次節にみる個人、家族からみたパネルデータ分析である。

3. パネルデータからの発見

パネルデータ分析から試験的に報告されているのは以下のようなものである(本誌・I.分科会B報告を参照)。

①就業面では、3カ国共通に経済グローバル化に伴う女性の非正規雇用化の進行が見られた。日韓では無業の専業主婦とは高学歴層に多くみられるが、中国では男女で無業者になる層では性による偏りが無い。職場での不平等観については、日韓では女性の不平等意識を持つ者が多いのに対し、中国では不平等意識の割合に性差がみられなかった。つまり生産領域でもっともジェンダー平等である中国の姿がパネルデータからは確認された。

②再生産領域である出産、家事、育児、介護等においては、もっとも重要な乳幼児保育は日韓において父母の負担が圧倒的に多くみられたが、中国では母親が半数、父方祖父母への依存が高いなどの面で国による差がでている。また出産後の手助けは日本が妻の実家、韓国では夫への実家依存が多いなど、国により家族制度の名残のような違いがみられた。

こうした保育、育児を実家あるいは母親がすべて家族内で処理するという姿勢は、再生産領域の労働が家族内で主に女性中心で担うという形で、日韓に強くみられた。このことが両国での国の保育や介護の行政対応の遅れを招いたとも言える。

逆に中国では生産領域における男女平等の参加が国策として実行されているために、再生産領域である家事労働への男性参加がとくに知られている。しかしパネルから現れたのは夫と対等に生産労働を担当した妻が、それでも夫の家事負担が少ないという不満を抱いていた点は興味深い。

③これら再生産に要する時間配分でもっとも深刻な点

は生産領域との関連である。日韓では家事、育児、介護などの生活時間配分が圧倒的に女性によって負担されているというジェンダー格差に集約される。

生活人としての男性が1日の家事、育児への時間配分が10数分にすぎず、これら再生産領域が圧倒的に女性によって担われていることは次の2つの結果を導いているようである。ひとつは、再生産領域の外部サービス化が福祉行政としての政策メニューに上がることが両国において遅れたことと、もうひとつは、再生産領域の負担を免れた男性が生産領域である市場労働時間に全力投入できたことである。その結果、生産領域での経済的評価が先に見たように、男女間の賃金格差拡大というジェンダー格差を一層強くもたらした点である。

④パネル分析でもっとも興味深い結果は家計内経済関係のジェンダー不平等に関する比較である。生産領域での男性優位を大きく反映していた日韓では、家計内資産の貢献度は男性の割合が圧倒的に高く、日本が8割強、韓国7割強に対し、男女平等で生産領域の貢献をしている中国では6割と相違があった。ところが実際に家事分担などを考慮した妻の資産形成への貢献の認識度をたずね直すと、逆の結果になった。

すなわち日本の女性は実際の資産形成は夫が8割という高い貢献割合であるが、その資産形成に家事育児などの妻の貢献を加えるとその値が52%と過半を占めていると認識していた。次いで中国女性は49%、韓国女性は47%であった。実際の資産形成とは異なり、妻たちはその資産形成の半分が自分の再生産領域の貢献によるものと意識していたのである。明らかに生産領域と再生産領域の間には、男女間で、国別で、認識上にジェンダーギャップが存在している。

今後は、これら家計内経済関係の不平等要因を、再生産領域から生産領域に繋げていくことで、不平等要因の解決の手がかりとなるような、ジェンダー指標を作成することを計画している。

4. 終わりに

本論では日本、韓国、中国の経済グローバル化によって生じた再生産領域に着目して少子化問題の背景を確認し、これが生産領域におけるジェンダー格差と密接に関連していることをみてきた。すなわち生産領域でジェンダー格差が発生するのは再生産領域でのジェンダー格差が原因であるからであるというのが、仮説のスタートであった。

他方で少子化は一国の経済を揺るがしかねず、経済学

では重要な経済を規定するファンダメンタルズ変数である。そこで日本では、2000年以降のマイナスの人口増減率を目前に労働力流入政策も具体化している⁵。そのため遅ればせながら少子化を阻止する政策も取られてきた。しかしそもそも経済発展のスタートで人口抑制政策では成功した各国にとって、今度は逆転して人口増加政策に方向転換するのは容易ではない。そのためこれという決定的な政策は未だみつかっていない。

そこで日本政府はここ数年にわたり保育対策をはじめとして少子化対策に予算措置を行ってきたが少子化の流れは一向に止まらない。企業におけるファミリー・フレンドリー・プランはもちろん無いよりあったほうがよい。しかし根源にあるのが家族内での再生産領域におけるジェンダー格差の解消であり、それは生産領域でのジェンダー格差解消とセットであるとしたら、現在とられている少子化対策は本筋からずれているともいえ、再考の余地があろう。ただし再生産領域でジェンダー格差が最も少ない中国においてさえ、再生産領域における男性の関与のあり方に女性側の不満が残るといえるのは、また別途の課題を残している。

なおこの3カ国パネル調査比較は2003年度が出発点であるが、中国については2003年は予備調査であり、2004年が本調査になる。本調査もまだ現時点では十分にデータチェックが済んでいない。今後、2005、2006、2007年度と経年的に同一被調査対象者に調査が実行される予定である。これらのデータが蓄積されて、初めて個人と家族のジェンダー格差の変化が、生産領域と再生産領域について国別の違いが明らかになるはずである。今後は各年毎に新たな調査課題を掲げ、COEジェンダーの他のグループ間との連携をとりながら一層研究を深めていく予定である。

村戸籍では都市戸籍がないと都市での教育を受けることができない。事例として大学受験を果たしたある女子学生が、農村戸籍を都市戸籍に変えないと入学できず、入学金8万円の工面のため家の唯一頭の牛を売り、村の寄付を集め、最後に村が保証人になって銀行融資をうけてやっと念願を達したケースがある。人口移動も教育機会もまだ自由選択がない現状で中国で、経済格差は歴然として大きい〔NHK TV1チャンネル『データマップ63億人の地図』2004年10月24日放映より〕。

⁴ 再生産率〔女性が生涯女兒を産む率〕は1975～80年、日本、韓国、中国は各々0.87、1.26、1.45であったが2000～2005予測では、0.64、0.67、0.82に収束するという(国連2002)。

⁵ 2004年11月、2国間自由貿易協定であるフィリピンとのFTA〔自由貿易協定〕が決まり、介護士、看護師などの専門的職業人の日本への入国が決定した。これは送り出し国の人材育成にとって新たな問題を提起するであろう〔労働政策研究所2004〕。

〔文献〕

- 石塚浩美〔2004〕「中国女性の就業をとりまく経済・社会システムの変遷と課題」『F-GENS ジャーナルNo.2』pp.27-35. お茶の水女子大学21世紀COEプログラム
- 上野千鶴子〔1990〕『家父長制と資本制』岩波書店
- 篠塚英子〔1995〕『女性と家族』読売新聞社
- 瀬地山 角〔1996〕『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学』勁草書房
- 張 明秀〔2000〕「変わる韓国の社会と女性」読売ブックレットNo.21『家族の座標軸』読売新聞社
- 林 謙治〔2002〕「ジェンダー問題としての出生性比」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂
- 早瀬保子〔2004〕『アジアの人口—グローバル化の波の中で』アジア経済研究所
- ジョセフ・スティグリッツ、鈴木主税訳〔2002〕『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店
- 労働政策研究所〔2004〕『Business Labor Trend』12月号「特集選択を迫られる外国人労働者受け入れ—人材開国と少子高齢化の狭間で」
- United Nations〔2002〕*World Population Prospects, The 2002 Revision*

¹ 1997年タイのバーツに端を発した一連のアジア通貨危機は、その後韓国ウォン、インドネシア、ルビアなど瞬く間に伝播したが、これらの国ではその結果、大規模な倒産によるリストラなどで深刻かつ暴力的な経済的社会的打撃を受けた。

² アジア通貨危機の渦中に、日本が主導権をもち、当時の宮沢大蔵大臣が1997年「アジア通貨基金」構想を出したが、アジアにおける米国のパワー低下を危惧した米国の反対にあい、阻止された〔ジェセフ・スティグリッツ2002、翻訳pp.162～168〕。

³ 年率10%の成長を遂げる中国経済では、1人当たりGDPが沿岸部の豊かな地域と内陸部とで50倍もの格差がある。内陸部の農